

## 第3回 東京都地域活動に関する検討会

### 事前アンケート 集計結果

## 1 加入世帯割合

### (1) 加入世帯割合調査（過去3ヶ年）の有無

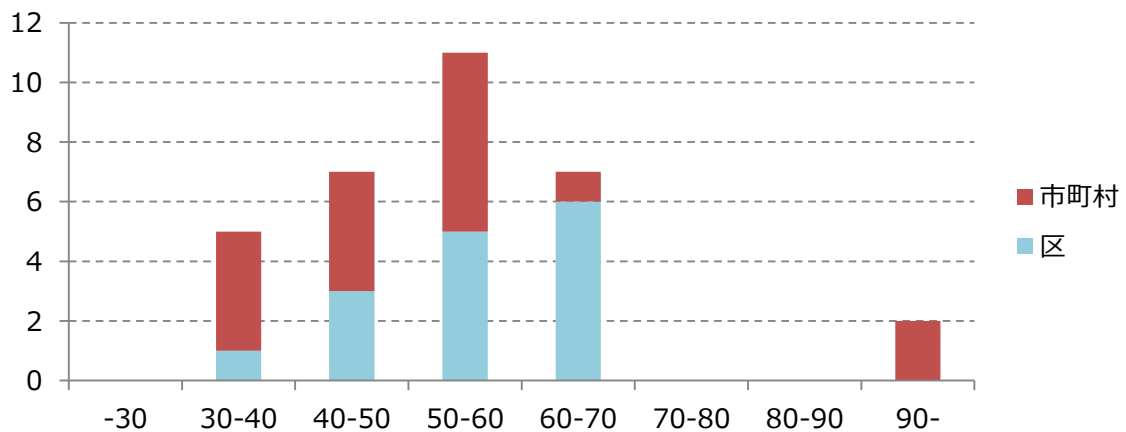
※単年度又は複数年度問わず

- ◇ 調査している . . . 32区市町村
- ◇ 調査できない・していない . . . 8区市町村
- ・住民・事業所の区別ない会員数しか把握できていないため、世帯割合は不明
- ・町会によって加入者に法人組織（事業所等）や区外在住者が含まれており、分母が住民基本台帳上の人口や世帯数とならない
- ・調査せず

### (2) 直近の加入世帯割合

上記（1）において把握している32区市町村の加入世帯割合

加入世帯割合範囲	区	市町村	合計
30.0%未満	0	0	0
30.0%以上 40.0%未満	1	4	5
40.0%以上 50.0%未満	3	4	7
50.0%以上 60.0%未満	5	6	11
60.0%以上 70.0%未満	6	1	7
70.0%以上 80.0%未満	0	0	0
80.0%以上 90.0%未満	0	0	0
90.0%以上	0	2	2
合計	15	17	32



加入世帯割合の単純平均 …… 55.7% (参考値)

※ 今回のアンケートでは、世帯数や加入率等の前提条件を確認していませんので、平成 28 年度のご回答をいただいた 30 区市町村の加入世帯割合の単純平均としています。

### (3) 加入世帯割合の対前年度増減

28 年度の加入世帯割合がある区市町村の対前年度増減

加入世帯割合増減	区	市町村	合計
増	0	0	0
ほぼ横這い※	5	8	13
減	8	9	17
合計	13	17	30

※「ほぼ横這い」 …… 対前年度増減が±1.0 ポイントのもの

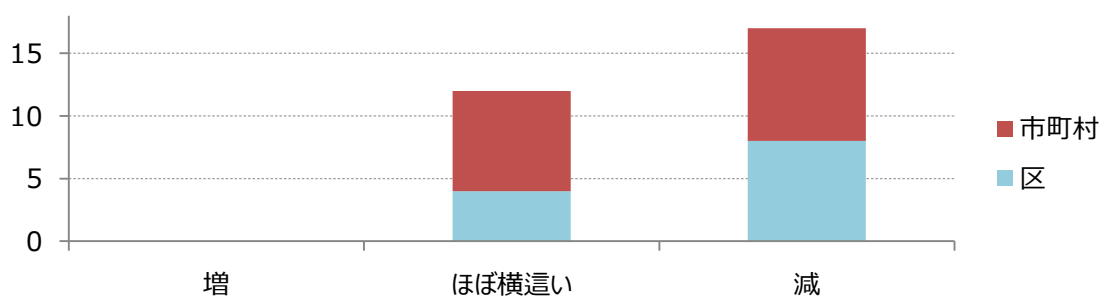
〔参考：ほぼ横這い内訳〕

+1.0 未満 …… 1 区、2 市町村

増減なし …… 1 区、1 市町村

△1.0 以上 …… 3 区、5 市町村

※調査している 32 区市町村のうち、2 区市町村は単年度のみのため除きました。



### (4) 算出に事業所を含めているか

◇ 含めている …… 1 区市町村

◇ 含めていない …… 12 区市町村

◇ 町会・自治会による …… 8 区市町村

◇ 不明 …… 10 区市町村

## 2 町会・自治会への加入促進に向けた取組について

### (1) 情報発信

- ・ ポスター、チラシ、のぼり旗の作成
- ・ 町会・自治会の活動状況等を紹介する情報誌の発行
- ・ 町会長・自治会長の顔写真と連絡先を掲載したパンフレット
- ・ 自治会長の氏名、住所、連絡先がわかるカードを配布
- ・ マンション居住者を対象としたパンフレット

### (2) インターネット

- ・ 町会・自治会の活動状況や行事等の情報を集約するページを開設
- ・ SNS を利用した町会加入の周知
- ・ 地域限定 SNS との協定締結

### (3) 不動産関係者等と連携

- ・ マンション建築前から不動産会社と交渉
- ・ マンション等集合住宅を建築する際、建設業者に加入促進について事前協議
- ・ 不動産業者等を通じて、転入者へのパンフレット配布等、加入呼びかけを依頼
- ・ 不動産関係者と自治会への加入促進に関する協定を締結

### (4) 町会・自治会の直接 PR

- ・ お祭り、ラジオ体操等での声掛け
- ・ 新規事業所への訪問及び勧誘
- ・ イベント等開催時の PR (テントブース、のぼり旗の設置等)
- ・ 地域の学校、PTA 等主催の行事に呼びかけ
- ・ オリンピック・パラリンピック気運醸成事業による啓発普及
- ・ 地元出身オリンピックアンを招いて交流会
- ・ 新築住宅や転入世帯への訪問・加入案内
- ・ 会員による口コミ
- ・ 加入者専用カードによる町会・自治会の魅力を発信や優待サービスによる動機付け
- ・ 市内のセンターにおける自治会長との懇談会を実施
- ・ 子育て世代向けイベントの開催
- ・ ゴミ袋の配布等による会費還元
- ・ 地域交流事業を実施 (運動会等)
- ・ 集団清掃や資源回収、地域清掃等による環境美化活動を実施

**(5) 町会・自治会人材育成**

- ・ 町会・自治会への加入を勧める担当者向けマニュアルを作成
- ・ 若年層や子供向けの行事に参加を促し、のちの町会役員等後継者として育成
- ・ 区と協働開催で加入促進、活動活性化講座を開設し、ワークショップなどを通じて課題解決に向けた取組検討
- ・ 会長等を対象に、加入促進事例発表を行う
- ・ 町会・自治会の会長等を対象とした講演会にマンション管理者を招き、パネルディスカッションを実施
- ・ 町会・自治会内に加入促進の委員会を設置して取り組む

**(6) 加入方法の工夫（加入手続きの利便性向上等）**

- ・ 転入者に町会の紹介及び切手不要はがきの加入申込書を渡す
- ・ 町会加入申込ハガキ付き加入促進ポケットティッシュの配布
- ・ 加入促進パンフレットを更新し、申込書をポスト投函形式に変更

### 3 加入促進の課題

(回答が多い順)

第1位	3-2	役員等の後継者不足	・・・	33件
第2位	3-1	会員の高齢化	・・・	31件
第3位	2-1	町会・自治会への住民の関心の低下	・・・	30件
第4位	1-1	マンション等の集合集宅の増加	・・・	29件
第5位	2-4	近所付き合いが希薄になっていると感じる	・・・	17件
第6位	1-2	単身・共働き等、不在がちな世帯の増加	・・・	13件
第7位	2-2	個人情報保護に対する意識の高まり (住民の情報が得にくい)	・・・	8件
第8位	3-4	活動費が不足している	・・・	5件
第9位	2-3	流出入が多く、新旧住民の交流が図りにくい	・・・	4件
	3-3	勧誘活動を行う人手の不足	・・・	4件
第11位	3-6	活動がマンネリ化している	・・・	3件
第12位	3-5	会員が集まる場所が確保できない	・・・	選択なし

その他

- ・ マンション管理規約のひな型である国の定める「標準管理規約」から「コミュニティ形成」が削除されたことから、マンションにおいて、組合費を使った親睦会等が行えなくなった。このため、マンションでのコミュニティ形成が弱まる懸念があり、地域でのコミュニティ形成を維持するためには、地元町会への加入促進を図る必要があると思われる。
- ・ 行事への参加者数の減少
- ・ 新旧住民への交流が図りにくい
- ・ 条例を作って協力を求めても強制力がなく、マンション事業者によっては協力してもらえないことがある。
- ・ 会員減少については、自治会だけではなく、防犯協会、交通安全協会、シニアクラブ、子ども会等の、地縁組織はすべて同じ会員減少が起きている。このままでは、10年後の地域コミュニティは崩壊するとの危機感を持っている。

## 4 各区市町村における支援策

### (1) 補助金・助成金

- ・ 各種調査事務や回覧の回付等の事務に対する助成  
世帯数に応じたもの、1団体ごとに定めたもの
- ・ 街路灯の維持・管理に対する助成  
設置工事や維持費等に対するもの
- ・ 集会施設の工事に関する助成・融資あっせん  
集会施設の新築、増改築、改修等に対するもの
- ・ 町会自治会活動に必要な備品に対する助成  
椅子、机のような活動に必要な備品に対するもの
- ・ 掲示板に関する助成
- ・ 環境対策事業に関する助成
- ・ 防犯パトロールに必要な物品購入に関する助成
- ・ 新規に町会自治会を作るときの準備にかかる助成
- ・ 地域の広報誌発行に関する助成
- ・ 地域手づくりイベント助成
- ・ 地域の盆踊りに対する助成  
地域の活性化と発展を図るため、行事に係る経費の一部を助成
- ・ コミュニティ施設の整備費等助成  
町会・自治会会館等の新築、増改築、購入、用地取得、修繕及び賃借並びに登記にかかる法定諸費用に対し、その一部を助成
- ・ まちの絆向上事業助成  
加入促進、活動活性化を目的とした事業に対して20万円の助成を実施(事業開始から3年間のみ)
- ・ 防犯カメラ設置助成
- ・ 町会法人化助成金
- ・ 自治会連合会への補助

## (2) 人材育成

- ・ 地域コミュニティの担い手養成塾  
地域を盛り上げ、つながり・コミュニティをつくり出す人材を育成
- ・ ブログ講座
- ・ 各種研修会の開催
- ・ 地域活動支援講習会  
町会から募ったテーマで外部講師による講義を開催
- ・ コンサルタントによる役員を対象としたセミナー  
組織の運営管理や会計事務、入会率を高める方法
- ・ 防災アドバイザー研修

## (3) その他

- ・ 地域センターによる情報交換
- ・ 避難所運営訓練
- ・ マンション等集合住宅を建設する際、建設業者に対し、町会加入について事前に町会と協議を行う用指導
- ・ 掲示板の無償貸与
- ・ 町会・自治会が中心となり組織された「避難所運営組織」による防災訓練を支援。区内各学校を拠点とし年1回程度行われる中で、地域活動の啓発とともに町会・自治会未加入者へ加入勧奨。
- ・ 区の広報紙や区ホームページ等での町会加入へのPR
- ・ 中高層集合住宅建設の際の事業者への指導
- ・ 役員が集合住宅へ町会加入の説明に伺う際のサポート